

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、 開発行為の許可を申請します。 年 月 日 殿 許可申請者 住 所 氏 名		※手数料欄 沖 縄 県 証 紙	
開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8	法第34条の該当号及び該当する理由	
	9	そ の 他 の 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件			
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合のみ記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により、 開発行為の許可を申請します。 年 月 日 殿 許可申請者 住 所 氏 名		※手数料欄 沖 縄 県 証 紙
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 そ の 他 の 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	擁 壁 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	附 事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目		年 度	年 度	年 度	年 度	年 度	計
支 出	事 業 費						
	用 地 費						
	工 事 費						
	附 帯 工 事 費						
	事 務 費						
	借 入 金 利 息						
	借 入 償 還 金						
	計						
収 入	自 己 資 金						
	借 入 金						
	処 分 収 入						
	宅 地 処 分 収 入						
	補 助 負 担 金						
	計						
借 入 金 の 借 入 先							

工事完了届出書

年 月 日

殿

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事
(許可番号 年 月 日第 号)が下記のとおり完了しました
ので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域

又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名
を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事
（許可番号 年 月 日第 号）が下記のとおり完了し
ましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した公共施設が存する開発区域

又は工区に含まれる地域の名称

3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名
を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

殿

届出者 住 所
氏 名

都 市 計 画 法 第 3 8 条 の 規 定 に よ り 、 開 発 行 為 に 関 す る 工 事
（ 許 可 番 号 年 月 日 第 号 ） を 下 記 の と お り 廃 止
し ま し た の で 届 け 出 ま す 。

記

1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日

2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称

3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏
名を記載すること。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により の許可を申請します。 { 新築 改築 用途の変更 新設 } 年 月 日 殿 許可申請者 住所 氏名	建築物 第一種特定 工作物 の	※手数料欄
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更 をしようとする建築物の存する土地又は第一種 特定工作物を新設しようとする土地の所在、地 番、地目及び面積		
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建 築物又は新設しようとする第一種特定工作物の 用途		
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既 存の建築物の用途		
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建 築物又は新設しようとする第一種特定工作物が 法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第 1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は 第一種特定工作物に該当するかの記事及びその 理由		
5 その他必要な事項		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「その他必要な事項上の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

設 計 説 明 書

住 所

設計者

氏 名

設 計 の 方 針	事業の目的								
	基本の方針								
	その他								
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地 域 地 区 等	市街化区域		用途地域 () 地域			非 都 画	線 市 区	引 計 域
		市街化調整区域							
	地 目 別 概 要	区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計		
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²			
		比 率	%	%	%	%			
	所 有 別 概 要	区 分	自 己 所 有	買 収 予 定	そ の 他		計		
		面 積	m ²	m ²	m ²				
		比 率	%	%	%				
土 地 利 用 計 画	区 分	宅 地 用 地	公 共 施 設 用 地	公 益 的 施 設 用 地	そ の 他 用 地	計			
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²				
	比 率	%	%	%	%				
公 共 施 設 の 整 備 計 画	区 分	道 路 用 地	公 園 用 地	排 水 施 設 用 地	そ の 他 用 地	計			
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²				
	比 率	%	%	%	%				
公 益 的 施 設 の 配 置 計 画	名 称								
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²				
	比 率	%	%	%	%				
公共施設の帰属の方法									
そ の 他 必 要 な 事 項									

備 考

- 「事業の目的」欄には、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅、造成後一括譲渡宅地造成・社員住宅の建設等の区分を記載して下さい。
- 「基本の方針」欄には、設計上考慮した周辺との関連、施行地区内の計画上特に配慮した事項等を記載して下さい。
- 「その他」欄には、施行地区外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入、搬出の経路等を記載して下さい。
- 「地域地区等」欄には、施行地区が該当するものを○で囲んで下さい。
- 「公益的施設の配置計画」欄には、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗等について記載して下さい。
- 「その他必要な事項」欄には、上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等のある場合に、その概要を記載して下さい。

従前の公共施設一覧表

従前の公共 施設の名称	造成計画 平面図に 付した番 号	廃止付替 え拡張等 の別	概 要			管 理 者		所 有 者		摘 要
			延 長 (m)	幅員(m) または 管径(mm)	幅 員 (m)	名 称	同意の有無	名 称	同意の有無	

備 考

- 1 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記載して下さい。
- 2 同一物件に管理者または所有者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記載して下さい。
- 3 管理者と所有者が同一の場合には「所有者の名称および同意の有無」欄は、記載しないで下さい。

新設する公共施設一覧表

新設する公共 施設の名称	造成計画 平面図に 付した番 号	概 要			管理者となる べき者の名称	協議成立、 協議中の別	摘 要
		延長 (m)	幅員(m) または 管径(mm)	面積 (㎡)			

備 考

- 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記載してください。
- 2 概要欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記載してください。
- 3 同一物件に管理者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記載してください。
- 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を記載してください。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

付替に係る公共施設一覧表

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の	摘要
名称	造成計画平面図に付した番号	土地所有者の名称	名称	造成計画平面図に付した番号	付替え後における従前の公共施設用地の	

備考

- 1 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記載してください。
- 2 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する施設の公共施設の名称および番号を記載してください。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

工 事 概 要 書

整地工事	切土					m ³
	盛土					m ³
	擁壁	番記	号号	構 造	高 さ	法 長
	がけ・法面の保護	番記	号号	工 法	法 長	延 長
その他						
道路工事	側溝	番記	号号	種 類	寸 法	延長・数量
	街渠					
	路盤工					
	舗装					
	橋梁その他の工作物			種 類	寸 法	数 量
その他						
排水工事	公共の用に供する排水施設			種 類	内のり寸法	延 長
	敷地内の排水施設					
その他						
給水施設工事	給水施設			種 類	寸 法	延長・数量
公園等施設工事	植樹					
	張芝					
	遊具施設					
	その他					
消防施設工事	消火栓	番記	号号	種 類	寸 法	延長・数量
	貯水槽					
その他の工事						

備 考

- 1 所定の欄に記入できない場合は、別紙に記載してください。
- 2 番号・記号欄には設計図との対照番号記号を記載してください
- 3 その他の工事欄には、終末処理施設・遊水池等を記載してください。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所
氏名

都市計画法第33条第1項第12号に規定する資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日		資 本 金	千 円		
法令による登録等						
従 業 員 数 等						
前 年 度 事 業 量	千 円		資 産 総 額	千 円		
前 年 度 納 税 額	法人税又は 所得税		千 円	事 業 税	千 円	
主たる取引金融機関						
工事管理者住所氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社 年数	資 格,免 許,学 歴,そ の 他	
宅 地 造 成 開 発 行 為 経 歴	工 事 名	工事施行者名	工事施行場所	面 積	許 認 可 番 号 年 月 日	着工、完了年月

備 考

- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 法令による登録等の項には、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

沖縄県知事 殿

工事施行者 住所
氏名

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日		資本金	千円		
法令による登録等						
従 業 員 数 等	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前 年 度 納 税 額	法人税又は 所得税		千円	事業税	千円	
主たる取引金融機関						
主任技術者住所氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資格,免許,学歴,その他	
開 発 行 為 に 係 る 経 歴	注文主名	元請,下請別	工事施行場所	面 積	許 認 可 番 号 年 月 日	着工,完了年月

備 考

- 1 申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 法令による登録等の項には、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録について記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

開発行為施行の同意書

開発行為者 住所・氏名

上記に係る開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施について同意します。

権 利 の 対 象 物	対象物の所在地	権 利 の 種 類	同 意 年 月 日	権 利 者 の 住 所 氏 名	印

備 考

- 1 申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所

設計者

氏 名

年 月 日生

都市計画法第31条に規定する設計者の資格については、次のとおりです。

都市計画法施行規則第19条の該当資格

第1号 (イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ)

第2号

備 考

- 1 該当するものを○で囲むこと。
- 2 設計者の資格を証する書類を添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

既存の権利者であることの届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所
届出者
氏 名

次のとおり土地(土地の利用に関する所有権以外の権利)の所有について、都市計画法第34条第13号の規定により届出ます。

職 業 (法人にあつては、その業務の内容)		
土 地	所 在 及 び 地 番	
	地 目	農地転用の許可の年月日及び番号
	面 積	m ²
市街化調整区域に関する都市計画が決定され、又は当該都市計画を変更してその区域が拡張された際、土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利を有していた目的		
土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合においては、当該権利の種類及び内容		
備 考		
※ 処 理 欄		

備 考

- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 沖 縄 県 知 事 殿 許可申請者 住 所 氏 名	※ 手数料欄 沖 縄 県 証 紙		
開発行為の変更の概要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4	工 事 施 行 者 ・ 住 所 氏 名	
	5	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	6	法第34条の該当号及び該当する理由	
	7	そ の 他 必 要 な 事 項	
開 発 許 可 の 許 可 番 号		年 月 日	第 号
変 更 の 理 由			
※ 受 付 番 号		年 月 日	第 号
※ 変更の許可に付した条件			
※ 変更の許可の許可番号		年 月 日	第 号

備 考

- 1 ※印のある欄は記載しないこと。
- 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 5 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 6 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

開発行為変更届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

届出者 住 所

氏 名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記のとおり届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 第 号

備 考

- 1 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住所

届出者

氏名

次のとおり開発行為に関する工事に着手したので、都市計画法施行細則第13条の規定により届出ます。

開 発 許 可 年 月 日		年 月 日
及 び 番 号		沖縄県指令土第 号 許可番号第 号
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		
工 事 着 手 年 月 日		
工事 監 理 者	住 所 及 び 氏 名	
	連 絡 場 所	(電)
	資 格 ・ 免 許 等	
主任 技 術 者	住 所 及 び 氏 名	
	連 絡 場 所	(電)
	資 格 ・ 免 許 等	
※ 処 理 欄		

備 考

- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

第17号様式(県細則第14条関係)

都市計画法による開発許可済	
許 可 年 月 日	年 月 日
許 可 番 号	第 号
許 可 を 受 け た 者 の 氏 名	
工 事 施 行 者 の 氏 名	
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
工 事 監 理 者 の 氏 名	
主 任 技 術 者 の 氏 名	
工 事 予 定 期 間	
検 査 済 証 の 交 付 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号

← 50センチメートル以上 →

40
セ
ン
チ
メ
ー
ト
ル
以
上

備 考

- 1 大きさは縦40センチメートル以上、横50センチメートル以上とする。
- 2 木板に記載すること。

開発工事完了公告前の建築等承認申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所

申 請 者

氏 名

次のとおり開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設の承認を受けたいので、都市計画法第37条第1号の規定により申請します。

1 開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 沖縄県指令土第 号 許可番号第 号
2 建築物又は特定工 作物の敷地の所在 地及び面積	平方メートル
3 予 定 建 築 物 又 は 特定工作物の用途	
4 予 定 建 築 物 の 棟 数 及び戸数又は特定 工作物の数	
5 申 請 の 理 由	
※ 受 付 欄	※ 承 認 欄
※ 備 考	

添付書類

申請に係る場所の附近見取図

備 考

- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

建築物特例許可申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所
申請者
氏 名

次のとおり建築物の特例許可を受けたいので、都市計画法第41条第2項ただし書の規定により申請します。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日 指令土第 号
定められた制限の内容	
建築物の用途	
建築しようとする土地の所在地及び地番	
許可を受ける具体的内容	
※受付の年月日及び番号	年 月 日 第 号
※許可に付した条件	
※許可の年月日及び番号	年 月 日 指令土第 号
※手数料欄	

添付図書

- (1) 建築物概要書（第20号様式）
- (2) 附近見取図（方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示したもの）
- (3) 敷地現況図（敷地の境界及び建築物の位置を明示したもの）
- (4) 建築物平面図
- (5) 建築物立面図（許可の申請が建築物の高さに係るものである場合に限る）
- (6) その他知事が必要と認める書類

備 考

- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

建 築 物 概 要 書			
主 要 用 途		建築面積の敷地面積に 対 する 割 合	_____ = %
	建 築 面 積	延 べ 面 積	敷 地 面 積
申 請 部 分	m ²	m ²	
申 請 以 外 の 部 分	m ²	m ²	
合 計	m ²	m ²	m ²

建 築 物 の 棟 別 の 概 要								
棟番号	用 途	工 事 種 別	構 造	階 数	建築面積	延べ面積	外 壁 の 仕 上 げ	最 高 の 高 さ
					m ²	m ²		m
備 考								

予定建築物以外の建築等許可申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所

申請者

氏 名

次のとおり予定建築物以外の建築物の新築（改築、用途の変更）の許可を受けたいので、都市計画法第42条第1項ただし書の規定により申請します。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
予定建築物の用途	
土地の所在地及び地番	
新築、改築又は用途の変更後の建築物の用途	
都市計画法第34条に該当する号及び理由	
新築、改築又は用途の変更の理由	
※受付の年月日及び番号	年 月 日 第 号
※許可に付した条件	
※許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
※手数料欄	

添付図書

- (1) 建築物概要書（第20号様式）
- (2) 附近見取図（方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示したもの）
- (3) 敷地現況図（敷地の境界及び建築物の位置を明示したもの）
- (4) 建築物平面図
- (5) 建築物立面図（許可の申請が建築物の高さに係るものである場合に限る）
- (6) その他知事が必要と認める書類

備 考

- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印の欄には記載しないこと。
- 3 「都市計画法第34条に該当する号及び理由」欄には、新築、改築又は用途の変更後の建築物が都市計画法第34条第1号から第12号までのいずれかに該当する場合にのみ記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

地 位 承 継 届 出 書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所

承継人

氏 名

都市計画法第44条の規定により次のとおり開発（建築）許可に基づく地位を承継したいので、都市計画法施行細則第21条第1項の規定により届け出ます。

許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
被 承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名	
承 継 の 原 因	
承 継 年 月 日	
備 考	
※ 処 理 欄	

添付資料

当該承継の事由を証する書類

備 考

- 1 申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

開発許可に基づく地位承継承認申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所
申請者
氏 名

都市計画法第45条の規定により次のとおり開発（建築）許可に基づく地位を承継したいので、都市計画法施行細則第22条の規定により申請します。

承継したい開発区域に含まれる 地 域 の 名 称 及 び 面 積	m ²
開 発 許 可 を 受 け た 者 の 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名	
開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
承 継 し た い 年 月 日	年 月 日
取 得 し た 権 原 及 び 取 得 の 原 因	
※ 受 付 欄	※ 承 認 欄
※ 手 数 料 欄	

- 備 考
- 1 申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

地位の承継の同意書

年 月 日

承継人

住所

氏名

様

被承継人

住 所

氏 名

印

下記の開発許可に基づく地位を貴殿に承継することについて同意します。

1 開発許可の年月日及び番号

年 月 日 土 建 第 号

2 開発区域に含まれる土地の地名地番

3 開発区域の面積

注1 開発区域の地名地番は全て記載すること。

注2 承継人、被承継人が法人の場合は、氏名欄に名称、役職名及び代表者名を記載すること。

注3 被承継人は実印を押印し、印鑑証明書（資格印鑑証明書）を添付すること。

証 明 願 (正)

年 月 日

沖縄県知事 殿

願出人 住 所

氏 名

電 話

私が行う下記の（ 開発 ・ 建築 ）行為は、都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に基づく許可の必要がないことを証明願います。

記

1	施 行 場 所	
2	区 域 区 分	イ 市街化区域 ハ 非線引都市計画区域 ロ 市街化調整区域 ニ 都市計画区域外
3	施 行 面 積	m ²
4	建 築 物 等 の 用 途	
5	建 築 物 等 の 面 積	建築面積 m ² 延べ面積 m ²
6	建 築 物 等 の 規 模 ・ 構 造	階建て 棟 造
7	建 築 行 為 の 態 様	新築 増築 改築 移転
8	許 可 不 要 の 理 由	

※手数料欄

沖縄県証紙

 証明第
年 月 日

上記のとおり相違ないので、証明してよろしいでしょうか。（伺い）

班長	班員	担当	決 裁	受付

証 明 願 (副)

年 月 日

沖縄県知事 殿

願出人 住 所

氏 名

私が行う下記の（ 開発 ・ 建築 ）行為は、都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に基づく許可の必要がないことを証明願います。

記

1	施 行 場 所	
2	区 域 区 分	イ 市街化区域 ハ 非線引都市計画区域 ロ 市街化調整区域 ニ 都市計画区域外
3	施 行 面 積	m ²
4	建 築 物 等 の 用 途	
5	建 築 物 等 の 面 積	建築面積 m ² 延べ面積 m ²
6	建 築 物 等 の 規 模 ・ 構 造	階建て 棟 造
7	建 築 行 為 の 態 様	・新築 ・増築 ・改築 ・移転
8	許 可 不 要 の 理 由	

証明第 年 月 号
日

上記のとおり相違ないことを証明します。

沖縄県

土木事務所長

印

無 資 産 申 告 書

年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

申告者氏名 印

私は、今般 開発 建築 許可申請書を提出するにあたり、市街化区域に土地を所有して

いないことに相違ありませんので、その旨申告します。

なお、事実を偽ったことによって許可を取り消されても何ら意義ありません。

自己の住宅を所有していない旨の申告書

年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

申告者氏名 印

私は、今般 開発 建築 許可申請書を提出するにあたり、自己の居住の用に供する

住宅を所有していないことに相違ありませんので、その旨申告します。

なお、事実を偽ったことによって許可を取り消されても何ら意義ありません。

基本計画審査申請書

開発の基本計画の審査を申請します。		年	月	日
沖縄県知事 殿		申請者氏名 氏 名		
計 画 の 概 要	1 開発の目的			
	2 開発区域に含まれる地域の名称			
	3 開発区域の面積	m ²		
	4 工事着手予定年月日	年	月	日
	5 工事完了予定年月日	年	月	日
	7 イ 市街化区域 ハ 非線引都市計画区域 用途地域等（ ）	ロ 市街化調整区域 ニ 都市計画区域外		
	8 その他必要な事項			

備考

- 1 7はイ～ハのいずれかを○で囲み、用途地域等が定められている場合には（ ）内に記入すること。
- 2 以下の書類、図面等を添付すること。
 - 位置図（1/50,000以上）
 - 現況図（1/1,000以上）
 - 土地利用計画基本図（1/1,000以上）
 - 地番、地目、面積一覧表

開發行為協議申出書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、次のとおり開発行為の協議を申し出ます。

令和 年 月 日

沖縄県知事

殿

協議申出者 住 所

氏 名

三

電話番号

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4	工事施行者の住所及び氏名	
	5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	
	6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	
	7	法第34条の該当号及び該当する理 由	
	8	そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受付の年月日及び番号		令和 年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件			
※ 同意年月日及び番号		令和 年 月 日 第 号	

備考 1 ※印のある欄には、記入しないでください。

2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。

3 「その他必要な事項」の欄には、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続きの状況を記入してください。

開発行為変更協議申出書

都市計画法第35条の2第4項の規定において準用する同法第34条の2第1項の規定により、次のとおり開発行為の変更の協議を申し出ます。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

協議申出者 住 所
氏 名 印
電話番号

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4	工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	
	5	法第34条の該当号及び該当する理由	
	6	そ の 他 必 要 な 事 項	
開発行為の同意年月日及び番号		令和 年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由			
※ 受付の年月日及び番号		令和 年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件			
※ 同意年月日及び番号		令和 年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄には、記入しないでください。
- 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を必要とする場合には、その手続きの状況を記入してください。
- 4 「開発行為の変更の概要(その他必要な事項を除く。)」の欄については、変更前及び変更後の内容がわかるように対照させて記入してください。

開 発 行 為 同 意 書

協議申出者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付けで申出のあった下記の開発行為については、都市計画法第3条の2第1項の規定により、次の(条件及び制限)を付して同意します。

1 開発行為に含まれる地域の名称

2 開発区域の面積

令和 年 月 日

沖縄県知事 印

(条件及び制限)

開 発 行 為 変 更 同 意 書

協議申出者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付けで申出のあった下記の開発行為の変更については、都市計画法第35条の2第4項の規定において準用する同法第34条の2第1項の規定により、次の(条件及び制限)を付して同意します。

1 開発行為に含まれる地域の名称

2 開発区域の面積

令和 年 月 日

沖縄県知事

印

(条件及び制限)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可協議申出書

都市計画法第43条第3項の規定により、(建築物、第一種特定工作物)の(新築、改築、用途の変更、新設)の協議を申し出ます。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

協議申出者 住 所
氏 名 印
電話番号

1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由	
5	その他必要な事項	
※ 受付の年月日及び番号	令和 年 月 日 第 号	
※ 同意に付した条件		
※ 同意年月日及び番号	令和 年 月 日 第 号	

備考 1 ※印のある欄には、記入しないでください。
2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入してください。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一
種特定工作物の新設協議同意書

協議申出者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付けで申出のあった下記の(建築物、第一種特定工作物)の(新築、
改築、用途の変更、新設)については、都市計画法第43条第3項の規定により、次の条件及び
制限を付して同意します。

- 1 建築物を建築しようとする土地、用地の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種
特定工作物を新設しようとする土地の所在地
- 2 1の敷地面積

令和 年 月 日

沖縄県知事

印

(条件及び制限)

開発許可の 技術基準チェック表

技 術 基 準						自己用・非自己用
(※適用欄 非：非自己用、自：自己用 ○：適用、△：用途または規模により適用、×：適用しない)						目的：
適 用		条 項				面積： m ²
非	自	法第33条第1項	政 令	省 令	条 例	審査内容
○	○	1号 予定建築物が用途地域等に適合していること。				地域地区
○	△	2号 道路、公園、広場等の公共空地が、環境の保全上、防災の防止上、通行の安全上又は事業の効率上支障がないような規模及び構造で適当に配置され、かつ、区域内の主要な道路が区域外の道路に接続するよう設計が定められていること。	25条 1号 開発区域外の道路の機能を阻害することなく、かつ、開発区域外にある道路と接続する場合は、道路の機能が有効に発揮されるように設計されていること。 2号 予定建築物の用途、規模に応じて省令で定める幅員以上の幅員の道路が敷地に接するよう配置されていること。ただし、開発区域の規模、形状及び開発区域の周辺状況に照らし、やむを得ないと認められる場合であって、環境の保全、災害の防止上等支障のない道路で、省令で定めるものが配置されているときはこの限りではない。 3号 調整区域における20ha以上の開発行為で予定建築物等の敷地から250m以内の距離に幅員12m以上の道路が設けられていること。 4号 開発区域内の主要な道路は、区域外の幅員9m(住宅建築の場合は6.5m)以上の道路に接続していること。	20条 道路の幅員。 ・住宅の敷地又は住宅以外の建築物、第一種特定工作物の敷地で1,000㎡未満の場合は6m。その他の場合は9m。 20条の2 1号 開発区域内に新たに道路が整備されない場合で当該開発区域に接する道 2号 幅員が4m以上であること。		道路

開発許可の 技術基準チェック表

適用		条 項				審査内容
非	自	法第33条第1項	政 令	省 令	条 例	
			5号 開発区域内の幅員9m以上の道路は歩車道が分離されていること。	24条 道路に関する技術的基準。 1号 砂利敷その他の安全かつ円滑な交通に支障を及ぼさない構造とし、かつ、適当な値の横断勾配が附されていること。 2号 雨水等を有効に排出するため側溝、街渠等が設けられていること。 3号 縦断勾配は9%以下。ただし、地形上やむを得ないと認められる場合は、小区間に限り12%以下とすることができる。 4号 道路は階段状でないこと。ただし、もっぱら歩行者用道路で通行の安全上支障がない場合、この限りでない。 5号 道路は袋路状でないこと。ただし、転回広場及び避難通路等が設置され、避難上及び車両通行上支障がない場合、この限りでない。 6号 歩道のない道路が同一平面で交差、接続する箇所又は歩道のない曲がり角は街角が切り取られていること。 7号 歩道と車道は縁石線、柵等で分離されていること。		

開 発 許 可 の 技 術 基 準 チ ェ ッ ク 表

適 用		条 項				審査内容
非	自	法第33条第1項	政 令	省 令	条 例	
			6号 0.3ha以上5ha未満の開発行為にあつては、面積の合計が開発区域の面積の3%以上の公園、緑地又は広場の設置されていること。ただし、周辺に相当規模の公園等が存する場合等特に必要がないと認められる場合は、この限りではない。	21条 公園の設置基準(5ha以上の開発行為のみ)。 1号 1箇所当たり300㎡以上で面積の合計が開発区域の面積の3%以上設けること。 2号 20ha未満の開発行為にあつては1,000㎡以上の公園が1箇所以上、20ha以上の場合は1,000㎡以上の公園が2箇所以上設けること。 25条 公園に関する技術的細目。 1号 1,000㎡以上の公園にあつては、2以上の出入り口の設置。	2条 1項 次に該当する場合、公園等の面積の合計は開発区域面積の5%以上。 1号 境界から250m以内に地方公共団体が設置する公園等が存しないとき。 2号 予定建築物が非自己用住宅のとき。 3項 150㎡以上の公園を1箇所以上の設置。 2項 1項の強化基準を準用。	公園

開発許可の 技術基準チェック表

適用		条 項				審査内容
非	自	法第33条第1項	政 令	省 令	条 例	
				2号 自動車交通量の著しい道路等に接する場合は、利用者の安全の確保を図るための措置が講ぜられていること。 3号 広場、遊戯施設等の有効配置を考慮した形状、勾配であること。 4号 雨水等を有効に排出する為の施設が設けられていること。		
			8号 貯水施設の設置は消防法に基づく勧告に係る基準に適合していること。			消防
○	○	3号 排水路その他の排水施設が、開発区域内の下水を有効に排出するとともに、開発区域及びその周辺地域に溢水等による被害が生じないような構造及び能力で適当に配置されるよう設計が定められていること。	26条 1号 開発区域内の排水施設は汚水及び雨水を有効に排出できるような管渠の勾配及び断面積が定められていること。 2号 開発区域内の排水施設は放流先の排水能力等を勘案し下水を有効かつ適切に排出できるように、排水施設又は公共の水域に接続していること。 3号 雨水以外の下水は、暗渠によって排出されること。	26条 排水施設に関する技術的細目。 1号 排水施設は堅固で耐久力を有する構造であること。 2号 排水施設は耐水性の材料で作られていること。 3号 公共用排水施設は、道路その他排水施設の維持管理上支障がない場所に設置されていること。 4号 公共用排水施設の暗渠部分の内径は内のり幅20cm以上であること。		排水施設

開発許可の 技術基準チェック表

適用		条 項				審査内容
非	自	法第33条第1項	政 令	省 令	条 例	
				5号 排水施設のうち暗渠である構造の部分の次に掲げる箇所には、ます又はマンホールが設けられていること。 イ 公共用の管渠の始まる箇所。 ロ 流路の方向、勾配又は横断面が著しく変化する箇所。ただし、管渠の清掃に支障がないときはこの限りでない。 ハ 管渠の維持管理上必要な箇所。 6号 柵又はマンホールに蓋が設けられていること。 7号 柵又はマンホール底の泥だめ、インバート等の構造。		
○	△	4号 水道その他の給水施設が、開発区域について想定される需要に支障を来さないような構造及び能力で適当に配置されるように設計が定められていること。				給水施設
○	○	5号 開発区域内の土地について地区計画等が定められているときは、予定建築物等の用途又は開発行為の設計が、当該地区計画等に定められた内容に適合していること。				地区計画の有無

開 発 許 可 の 技 術 基 準 チ ェ ッ ク 表

適 用		条 項				審査内容
非	自	法第33条第1項	政 令	省 令	条 例	
○	△	6号 開発区域における 利便の増進と開発 区域及びその周辺 における環境の保 全とが図られるよう に公共施設、学校そ の他の公益的施設 及び予定建築物の 用途の配分が定め られていること。	27条 主として住宅建築の 用に供する20ha以 上の開発行為に あつては、教育施 設、医療施設、交通 施設、購買施設等 の公益的施設が適 正に配置されている こと。			公共公益施設
○	○	7号 開発区域内の土地 が、地盤の軟弱な 土地、がけ崩れ又 は出水の恐れが多 い土地等であるとき は、地盤の改良、擁 壁の設置等安全上 必要な措置が講ぜ られるように設計が 定められているこ と。	28条 1号 地盤の沈下、隆起 防止の為の土の置 き換え、水抜き等の 措置が講ぜられて いること。 2号 開発行為によってが けが生じる場合に は、がけの上端に 続く地盤面にそのが けの反対方向に雨 水その他の地表水 が流れるように勾配 がとられていること。 3号 切土をした後の地盤 にすべりやすい土 質の層があるとき は、すべり防止の為 のくい打ち、土の置 き換え等の措置が 講ぜられているこ と。 4号 盛土をする場合に は、盛土に雨水等 の浸透によるゆる み、沈下又は崩壊 が生じないように締 固め等の措置が講 ぜられていること。			土地の安全措置

開 発 許 可 の 技 術 基 準 チ ェ ッ ク 表

適 用		条 項				審査内容
非	自	法第33条第1項	政 令	省 令	条 例	
			5号 傾斜地において盛土する場合には、盛土する前の地盤と盛土とが接する面がすべり面とならないように段切等の措置が講ぜられていること。	23条 がけ面の保護について。		
			6号 がけ面には崩壊防止の為の擁壁、石張り、芝張り、モルタルの吹きつけ等の措置が講ぜられていること。	1項～3項 切土部分に生じる高さ2mをこえるがけ、盛土部分に生ずる高さ1mをこえるがけは、擁壁で覆うこと。ただし、地盤の安定計算等により擁壁の設置が必要でないことが確かめられた場合または擁壁に代わる措置が講ぜられた場合には、この限りではない。		
			7号 切土又は盛土箇所が地下水によって、がけ崩れ又は土砂の流出が生じるおそれがあるときは地下水を有効かつ適切に排出しなければならない。	4項 開発行為で生じたがけ面は、擁壁で覆う場合を除き、石張り、芝張り、モルタル吹きつけ等によって風化侵食等に対する保護を行うこと。		
				27条 擁壁に関する技術的細目。		
				1項 1号 擁壁の構造は次に該当することが確かめられたものであること。		

開 発 許 可 の 技 術 基 準 チ ェ ッ ク 表

適 用		条 項				審査内容
非	自	法第33条第1項	政 令	省 令	条 例	
				イ 土圧等によって破壊されないこと。 ロ 土圧等によって転倒しないこと。 ハ 土圧等によって基礎がすべらないこと。 ニ 土圧等によって沈下しないこと。 2号 擁壁裏面の排水をよくするため、水抜き穴が設けられ、その周辺には砂利等による透水層の設置されていること。 2項 建築基準法施行令の規定の準用。		
○	△	8号 開発区域内に建築基準法でいう災害危険区域、地すべり等防止法でいう地すべり防止区域および政令で定める開発行為を行うのに適当でない区域内の土地を含まないこと。	23条の2 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律でいう急傾斜地崩壊危険区域。			危険区域の除外
○	○	9号 政令で定める規模以上の開発行為にあつては、開発区域及びその周辺の地域における樹木の保存、表土保全等の措置が講ぜられるように設計が定められていること。	23条の3 1ha以上の開発行為。 28条の2 1号 高さが10m以上又は省令で定める規模以上の健全な樹木の集団は緑地として配置する等の保存措置が講ぜられていること。	23条の2 高さが5mで面積が300㎡。		樹木の保存

開 発 許 可 の 技 術 基 準 チ ェ ッ ク 表

適 用		条 項				審査内容
非	自	法第33条第1項	政 令	省 令	条 例	
			2号 高さが1mを超える切土、盛土の面積が1,000㎡以上の場合は、表土の復元、客土、土壌の改良等の措置が講ぜられていること。			
○	○	10号 政令で定める規模以上の開発行為にあつては、開発区域及びその周辺の地域における環境を保全するため、環境の悪化の防止上必要な緑地帯、緩衝帯が配置されるように設計が定められていること。	23条の4 1ha以上の開発行為。 28条の3 騒音、振動等による環境の悪化をもたらすおそれがある予定建築物等の建築を目的とする開発行為における緑地帯、緩衝帯の設置が講ぜられていること（幅員は省令で定める）。	23条の3 緩衝帯の幅員。 ・1ha以上1.5ha未満：4m。 ・1.5ha以上5ha未満：5m。 ・5ha以上15ha未満：10m。 ・15ha以上25ha未満：15m。 ・25ha以上：20m。		緑地帯・緩衝帯
○	○	11号 政令で定める規模以上の開発行為にあつては、道路、鉄道等による輸送の便等からみて支障がないこと。	24条 40ha以上の開発行為。			輸送
○	△	12号 申請者に当該開発行為を行うために必要な資力及び信用があること。	24条の2 自己の業務用で1ha以上または非自己用の開発行為に適用。			資力・信用
○	△	13号 工事施工者に当該開発行為に関する工事を完成するために必要な能力があること。	24条の3 自己の業務用で1ha以上または非自己用の開発行為に適用。			工事施工能力
○	○	14号 開発行為の施行又はの実施の妨げとなる権利を有する者の相当数の同意を得ていること。				関係者の同意

開発許可の 技術基準チェック表

適用		条 項				審査内容
非	自	法第33条第1項	政 令	省 令	条 例	
△	△				3条 建築物の敷地面積の最低限度。 ・市街化区域で非自己用住宅:135㎡。 ・法第34条第8号の3に基づき条例で指定する区域内における自己用住宅:150㎡。 ・上記以外の区域における非自己用住宅:150㎡。	敷地の規模

日常生活のために必要な店舗等の許可申請添付書類一覧(法第34条第1号)

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考									
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐										
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐										
2	目録		☐										
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。									
4	法第34条第1号該当証明書類		☐										
5	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。									
6	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。									
7	土地所有者の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。									
	抵当権者等の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。									
8	隣接地の土地所有者の同意書		☐	未確定地域または工事が隣接地に及ぶ場合に添付してください。									
9	印鑑登録証明書	市町村	☐	印鑑登録証明書については、実印押印されたものについて添付してください。									
10	農地転用許可申請受理証明書	農業委員会	☐	農地転用許可が必要な場合に添付してください。									
11	工事概要書	第8号様式 (P218)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。									
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐										
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。									
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を表示してください。									
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積									
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。									
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。									
	排水計画図		☐										
	擁壁・がけ等断面図		☐										
	擁壁等構造計算書		☐										
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。									
12	その他知事が必要と認める書類		☐										
●上記の表の順にて申請書をまとめてください。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>主要用途</td> <td></td> <td>周辺に居住している者の日常生活に必要として認められるものか。</td> </tr> <tr> <td>開発(敷地)面積</td> <td>m²</td> <td>店舗:800m²以下 自動車修理工場:1,000m²以下</td> </tr> <tr> <td>延べ面積</td> <td>m²</td> <td>店舗:200m²以下 自動車修理工場: 250m²以下</td> </tr> </tbody> </table>					主要用途		周辺に居住している者の日常生活に必要として認められるものか。	開発(敷地)面積	m ²	店舗:800m ² 以下 自動車修理工場:1,000m ² 以下	延べ面積	m ²	店舗:200m ² 以下 自動車修理工場: 250m ² 以下
主要用途		周辺に居住している者の日常生活に必要として認められるものか。											
開発(敷地)面積	m ²	店舗:800m ² 以下 自動車修理工場:1,000m ² 以下											
延べ面積	m ²	店舗:200m ² 以下 自動車修理工場: 250m ² 以下											

- ※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。
- ※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。
- ※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

自己用住宅立地緩和区域内における許可申請書添付書類一覧(法第34条第11号及び12号)

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐	
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐	
2	目録		☐	
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。
4	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。
5	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。
6	申請者の住民票謄本	市町村	☐	本籍、続柄を省略しないもの
7	固定資産課税台帳又は 無資産証明書			下の者について申請地、居住地及び本籍地の存する市町村分添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐
8	自己の住宅を所有していない旨の 申告書	運用基準 (P238)		下の者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐
9	土地所有者の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。
	抵当権者等の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。
10	隣接地の土地所有者の同意書		☐	未確定地域または工事が隣接地に及ぶ場合に添付してください。
11	印鑑登録証明書	市町村	☐	印鑑登録証明書については、実印押印されたものについて添付してください。
12	農地転用許可申請受理証明書	農業委員会	☐	農地転用許可が必要な場合に添付してください。
13	工事概要書	第8号様式 (P218)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐	
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を表示してください。
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。
	排水計画図		☐	
	擁壁・がけ等断面図		☐	
	擁壁等構造計算書		☐	
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。
14	その他知事が必要と認める書類		☐	

●上記の表の順にて申請書をまとめてください。

自己用住宅立地緩和区域	区域番号 No()集落
開発(敷地)面積	m ² (開発行為許可申請の場合は150m ² 以上。)
建築物の用途	自己用の一戸建て住宅 ・ 自己用一戸建て兼用住宅

※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。

※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。

※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

線引き前所有地の分家住宅申請添付書類一覧(開発審査会提案基準第1号)

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐	
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐	
2	目録		☐	
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。
4	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。
5	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。
6	申請者の戸籍謄本		☐	本家と申請者の関係がわかるものを添付してください。
7	申請者の住民票謄本		☐	本籍、続柄を省略しないもの
8	本家の住民票謄本		☐	同上
9	家系図		☐	線引き前土地所有者、本家、申請者、現在の土地所有者の関係がわかるものを添付してください。
10	固定資産課税台帳又は 無資産証明書		下の者について申請地、居住地及び本籍地の存する市町村分添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐ 申請者(父 ☐ 母 ☐)	
11	無資産申告書	運用基準 (P237)	下の者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。 また、市街化区域に土地を所有している場合は、そこに建築できない理由書と 所有地が明示された住宅地図等を添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐ 申請者(父 ☐ 母 ☐)	
12	自己の住宅を所有していない旨の 申告書	運用基準 (P238)	下の者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐	
13	土地所有者の同意書 抵当権者等の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。
14	隣接地の土地所有者の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。
15	印鑑登録証明書	市町村	☐	未確定地域または工事が隣接地に及ぶ場合に添付してください。
16	農地転用許可申請受理証明書	農業委員会	☐	印鑑登録証明書については、実印押印されたものについて添付してください。
17	工事概要書	第8号様式 (P218)	☐	農地転用許可が必要な場合に添付してください。
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を表示してください。
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。
	排水計画図		☐	
	擁壁・がけ等断面図		☐	
	擁壁等構造計算書		☐	
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。
18	集落性がわかる書類(地図等)		☐	縮尺、50mの凡例を図示してください。 建物の敷地に1～50までの番号を記載してください。
19	その他知事が必要と認める書類		☐	

※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。

※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。

※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

収用移転建物許可申請添付書類一覧(開発審査会提案基準第6号)1/2

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐	
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐	
2	目録		☐	
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。
4	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。
5	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。
6	申請者の住民票謄本	市町村	☐	本籍、続柄を省略しないもの
7	固定資産課税台帳又は 無資産証明書		収用対象事業に係る建築物が市街化区域内に存する場合は、下の者について申請地、居住地及び本籍地の存する市町村分添付してください。 申請者 ☐	
8	無資産申告書	運用基準 (P237)	収用対象事業に係る建築物が市街化区域内に存する場合は、下の者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。また、市街化区域に土地を所有している場合は、そこに建築できない理由書と所有地が明示された住宅地図等を添付してください。 申請者 ☐	
9	土地所有者の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。
	抵当権者等の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。
10	隣接地の土地所有者の同意書		☐	未確定地域または工事が隣接地に及ぶ場合に添付してください。
11	印鑑登録証明書	市町村	☐	印鑑登録証明書については、実印押印されたものについて添付してください。
12	農地転用許可申請受理証明書	農業委員会	☐	農地転用許可が必要な場合に添付してください。
13	収用証明書		☐	写真撮影方向図も添付。 確認済証、検査済証又は建築計画概要書等
	物件平面図・物件写真		☐	
	収用対象建築物の建築確認等の写し		☐	
	その他(申請地の市町村の同意等)		☐	
14	工事概要書	第8号様式 (P218)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐	
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を表示してください。
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。
	排水計画図		☐	
	擁壁・がけ等断面図		☐	
	擁壁等構造計算書		☐	
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。
	その他知事が必要と認める書類		☐	
15	その他知事が必要と認める書類		☐	

※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。

※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。

●上記の表の順にて申請書をまとめてください。

※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

収用移転建物許可申請添付書類一覧(開発審査会提案基準第6号)2/2

1	構外再築の移転補償を伴う等の場合で、収用後の残地が建築物の敷地として再利用できないこと。	☐	残地(ある ・ ない) 「ある」を選択:再利用出来ない理由 ()
2	申請地が、農地転用の必要がある場合はその許可の見込みがあること	☐	農地転用(有:受理証明 ・ 無)
3	開発計画が、当該市町村の都市計画の基本構想に適合しているか、又は、当該市町村の同意が得られていること。	☐	市町村長からの意見 ()
4	申請者が、移転又は除却しなければならない建築物の所有者であり、かつ、収容対象事業に係る土地の所有権又は借地権を有する者であること。	☐	収用建築物の所有者() 土地(所有 ・ 借地)
5	建築物が、合法的に建てられたものであること。	☐	建築確認済証 (有 ・ 無) 「無」を選択:建築物が、合法的であると確認できる資料 ()
6	事業主体の収用証明書等がとられているものであること。	☐	事業主体 () 事業名 ()
7	移転先の敷地面積が、従前の敷地面積の1.5倍以内であること。	☐	従前敷地面積 (m ²) 計画敷地面積 (m ²)
8	予定建築物の延べ面積が、従前建築物の延べ面積の1.5倍以内であること。 ※狭小であれば駐車場部分を除く。	☐	従前延床面積 (m ²) 計画延床面積 (m ²)
9	予定建築物の用途が、従前建築物と同一であること。	☐	従前建築物用途 () 予定建築物用途 ()

指定既存集落における自己用住宅申請添付書類一覧(開発審査会提案基準第8号)

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐	
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐	
2	目録		☐	
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。
4	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。
5	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。
6	申請者の住民票謄本		☐	本籍、続柄を省略しないもの
7	固定資産課税台帳又は 無資産証明書			下の者について申請地、居住地及び本籍地の存する市町村分添付してください。 申請者 ☐
8	無資産申告書	運用基準 (P237)		下の者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。 また、市街化区域に土地を所有している場合は、そこに建築できない理由書と 所有地が明示された住宅地図等を添付してください。 申請者 ☐
9	自己の住宅を所有していない旨の 申告書	運用基準 (P238)		下の者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。 申請者 ☐
10	土地所有者の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。
	抵当権者等の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。
11	隣接地の土地所有者の同意書		☐	申請者が所有していない場合で、未確定地域または工事が隣接地 に及ぶ場合に添付してください。
12	印鑑登録証明書	市町村	☐	印鑑登録証明書については、実印押印されたものについて添付して ください。
13	農地転用許可申請受理証明書	農業委員会	☐	農地転用許可が必要な場合に添付してください。
14	工事概要書	第8号様式 (P218)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐	
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を 表示してください。
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。
	排水計画図		☐	
	擁壁・がけ等断面図		☐	
	擁壁等構造計算書		☐	
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。
15	その他知事が必要と認める書類		☐	

※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。

※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。

※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

指定既存集落における分家住宅申請添付書類一覧(開発審査会提案基準第9号)

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐	
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐	
2	目録		☐	
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。
4	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。
5	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。
6	申請者の戸籍謄本		☐	本家と申請者の関係がわかるものを添付してください。
7	申請者の住民票謄本		☐	本籍、続柄を省略しないもの
8	本家の住民票謄本		☐	同上
9	家系図		☐	線引き前土地所有者、本家、申請者、現在の土地所有者の関係がわかるものを添付してください。
10	固定資産課税台帳又は 無資産証明書			下の者について申請地、居住地及び本籍地の存する市町村分添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐ 申請者(父 ☐ 母 ☐)
11	無資産申告書	運用基準 (P237)		下の者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。 また、市街化区域に土地を所有している場合は、そこに建築できない理由書と所有地が明示された住宅地図等を添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐ 申請者(父 ☐ 母 ☐)
12	自己の住宅を所有していない旨の 申告書	運用基準 (P238)		下の者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐
13	土地所有者の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。
	抵当権者等の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。
14	隣接地の土地所有者の同意書		☐	未確定地域または工事が隣接地に及ぶ場合に添付してください。
15	印鑑登録証明書	市町村	☐	
16	農地転用許可申請受理証明書	農業委員会	☐	農地転用許可が必要な場合に添付してください。
17	工事概要書	第8号様式 (P218)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐	
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を表示してください。
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。
	排水計画図		☐	
	擁壁・がけ等断面図		☐	
	擁壁等構造計算書		☐	
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。
18	その他知事が必要と認める書類		☐	

※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。

※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。

※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

既存集落における自己用住宅申請添付書類一覧(開発審査会提案基準第13号)

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐	
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐	
2	目録		☐	
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。
4	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。
5	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。
6	申請者の住民票謄本		☐	本籍、続柄を省略しないもの
7	家系図		☐	線引き前土地所有者、本家、申請者、現在の土地所有者の関係がわかるものを添付してください。
8	固定資産課税台帳又は 無資産証明書			下の者について申請地、居住地及び本籍地の存する市町村分添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐
9	無資産申告書	運用基準 (P237)		下の者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。 また、市街化区域に土地を所有している場合は、そこに建築できない理由書と所有地が明示された住宅地図等を添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐
10	自己の住宅を所有していない旨の 申告書	運用基準 (P238)		下の者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐
11	土地所有者の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。
	抵当権者等の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。
12	隣接地の土地所有者の同意書		☐	申請者が所有していない場合で、未確定地域または工事が隣接地に及ぶ場合に添付してください。
13	印鑑登録証明書	市町村	☐	
14	農地転用許可申請受理証明書	農業委員会	☐	農地転用許可が必要な場合に添付してください。
15	工事概要書	第8号様式 (P218)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐	
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を表示してください。
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。
	排水計画図		☐	
	擁壁・がけ等断面図		☐	
	擁壁等構造計算書		☐	
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。
16	集落性がわかる書類(地図等)		☐	縮尺、50mの凡例を図示してください。 建物の敷地に1～50までの番号を記載してください。
17	その他知事が必要と認める書類		☐	

※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。

※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。

※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

線引時点における宅地性を有する土地における申請添付書類一覧(開発審査会提案基準第14号)

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐	
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐	
2	目録		☐	
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。
4	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。
5	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。
6	公共施設一覧表(従前・新設・付替)		☐	公共施設の設置がある場合に添付してください。
7	公共施設に関する同意書・協議書		☐	公共施設の設置がある場合に添付してください。
8	宅地課税証明書	市町村	☐	申請地の存する市町村が発行したものを添付してください。
9	土地所有者の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。
	抵当権者等の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。
10	隣接地の土地所有者の同意書		☐	未確定地域または工事が隣接地に及ぶ場合に添付してください。
11	印鑑登録証明書	市町村	☐	印鑑登録証明書については、実印押印されたものについて添付してください。
12	宅地建物取引業の免許の写し		☐	申請地が当該開発地において宅地建物取引を行う場合のみ必要。
13	宅地建物取引業の経歴書		☐	申請地が当該開発地において宅地建物取引を行う場合のみ必要。
14	工事概要書	第8号様式 (P219)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐	
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を表示してください。
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。
	建物断面図		☐	建物の最高高さが示されているもの
	排水計画図		☐	
	擁壁・がけ等断面図		☐	
	擁壁等構造計算書		☐	
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。
15	集落性がわかる書類(地図等)		☐	縮尺、50mの凡例を図示してください。 建物の敷地に1～50までの番号を記載してください。
16	その他知事が必要と認める書類		☐	

用途・形態規制 ※立地等がどの基準に該当するか記入し、それらが分かる書類を添付してください。

立地	☐ 市街化区域から100m以内	☐ 国道・県道から25m以内	☐ その他の地域
用途規制	☐ 近接する用途地域に準ずる。	☐ 準住居専用地域	☐ 第2種低層住居専用地域
高さ	☐ 12m以下かつ階数3以下		
建坪率	☐ 当該用途地域の基準(%)	☐ 一般基準60%	☐ 特殊基準(%)
容積率	☐ 当該用途地域の基準(%)	☐ 一般基準200%	☐ 特殊基準(%)

※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。

※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。

●上記の表の順にて申請書をまとめてください。

※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

用途変更許可申請添付書類一覧(開発審査会提案基準第15号)

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐	
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐	
2	目録		☐	
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。
4	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。
5	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。
6	申請者の住民票謄本		☐	本籍、続柄を省略しないもの
7	固定資産課税台帳又は 無資産証明書			下の者について申請地、居住地及び本籍地の存する市町村分添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐
8	無資産申告書	運用基準 (P237)		申請者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。また、市街化区域に土地を所有している場合は、そこに建築できない理由書と所有地が明示された住宅地図等を添付してください。
9	自己の住宅を所有していない旨の申告書	運用基準 (P238)		申請者について実印押印又は自署で署名をしたものを添付してください。
10	土地所有者の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。
	抵当権者等の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。
11	隣接地の土地所有者の同意書		☐	申請者が所有していない場合で、未確定地域または工事が隣接地に及ぶ場合に添付してください。
12	印鑑登録証明書	市町村	☐	印鑑登録証明書については、実印押印されたものについて添付してください。
13	農地転用許可申請受理証明書	農業委員会	☐	農地転用許可が必要な場合に添付してください。
14	その他知事が必要と認める書類 ・既存建築物の登記簿謄本 ・既存建築物の建築確認済証の写し ・許可を受けた者の住民票謄本 ・開発許可又は新築等許可の許可書の写し ・理由書・証明書等		☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	確認済証、検査済証又は建築計画概要書等 許可を受けた者が住宅を譲渡するやむ得ない理由書その他の図書 住宅を譲り受ける者が新規に取得するやむ得ない理由書その他の図書
14	工事概要書	第8号様式 (P18)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐	
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を表示してください。
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。
	排水計画図		☐	
	擁壁・がけ等断面図		☐	
	擁壁等構造計算書		☐	
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。

※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。

※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。

●上記の表の順にて申請書をまとめてください。

※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

国、県等が開発した住宅・宅地分譲開発地における申請添付書類一覧(開発審査会提案基準第16号)

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐	
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐	
2	目録		☐	
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。
4	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。
5	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。
6	国、県等が開発した住宅・宅地分譲開発地と分かる資料		☐	国、県、公社等の分譲地と分かる区域図、パンフレット等を添付してください。
7	土地所有者の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。
	抵当権者等の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。
8	隣接地の土地所有者の同意書		☐	未確定地域または工事が隣接地に及ぶ場合に添付してください。
9	印鑑登録証明書	市町村	☐	印鑑登録証明書については、実印押印されたものについて添付してください。
10	工事概要書	第8号様式 (P218)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐	
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を表示してください。
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。
	排水計画図		☐	
	擁壁・がけ等断面図		☐	
	擁壁等構造計算書		☐	
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。
12	その他知事が必要と認める書類		☐	

※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。

※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。

●上記の表の順にて申請書をまとめてください。

※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

線引き前所有地の孫分家住宅申請添付書類一覧(開発審査会提案基準第18号)

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐	
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐	
2	目録		☐	
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。
4	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。
5	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。
6	申請者の戸籍謄本		☐	分家と申請者の関係がわかるものを添付してください。
7	申請者の住民票謄本		☐	本籍、続柄を省略しないもの
8	分家の住民票謄本		☐	同上
9	家系図		☐	線引き前土地所有者、本家、申請者、現在の土地所有者の関係がわかるものを添付してください。
10	固定資産課税台帳又は 無資産証明書			下の者について申請地、居住地及び本籍地の存する市町村分添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐ 申請者(父 ☐ 母 ☐)
11	無資産申告書	運用基準 (P237)		下の者について実印押印又は自署での署名をしたものを添付してください。 また、市街化区域に土地を所有している場合は、そこに建築できない理由書と所有地が明示された住宅地図等を添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐ 申請者(父 ☐ 母 ☐)
12	自己の住宅を所有していない旨の申告書	運用基準 (P238)		下の者について実印押印又は自署で署名をしたものを添付してください。 申請者 ☐ 配偶者 ☐
13	土地所有者の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。
	抵当権者等の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。
14	隣接地の土地所有者の同意書		☐	未確定地域または工事が隣接地に及ぶ場合に添付してください。
15	印鑑登録証明書	市町村	☐	印鑑登録証明書については、実印押印されたものについて添付してください。
16	農地転用許可申請受理証明書	農業委員会	☐	農地転用許可が必要な場合に添付してください。
17	工事概要書	第8号様式 (P218)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐	
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を表示してください。
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。
	排水計画図		☐	
	擁壁・がけ等断面図		☐	
	擁壁等構造計算書		☐	
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。
18	その他知事が必要と認める書類		☐	

※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。

※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。

●上記の表の順にて申請書をまとめてください。

※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

既存建築物の建替申請添付書類一覧(開発審査会提案基準第20号)

申請地

申請者

設計者

TEL

添付書類		様式 (運用基準)	添付	備 考
1	開発行為許可申請書(法第29条)	別記第二 (P206)	☐	
	新築等許可申請書(法第43条)	別記第九 (P213)	☐	
2	目録		☐	
3	委任状		☐	代理者の住所・氏名・電話・FAX番号を記載してください。
4	申請地の土地登記簿謄本	法務局	☐	最新のもの(6ヶ月以内)を添付してください。
5	申請地の土地の公図の写し		☐	開発区域の範囲をカラーペン等で明示してください。
6	既存建築物の登記簿謄本		☐	
7	土地所有者の同意書	第11号様式 (P221)	☐	申請者が土地所有者でない場合は添付してください。
	抵当権者等の同意書		☐	同意印は実印で押印して下さい。
8	隣接地の土地所有者の同意書		☐	申請者が所有していない場合で、未確定地域または工事が隣接地に及ぶ場合に添付してください。
9	印鑑登録証明書	市町村	☐	印鑑登録証明書については、実印押印されたものについて添付してください。
10	建築確認済証の写し	建築基準法	☐	確認済証、検査済証又は建築計画概要書
11	工事概要書	第8号様式 (P118)	☐	開発行為許可申請書の場合に添付してください。
	建築物概要書	第20号様式 (P230)	☐	
	位置図	運用基準 (P77-P82) を参照	☐	開発区域の境界を朱書きしてください。
	配置図		☐	接続道路の接道距離・幅員・建築基準法第42条各号(○道**号)を表示してください。
	求積図		☐	敷地面積及び建物の床面積
	各階平面図		☐	屋根伏図も含む。
	敷地縦横断面図		☐	縦横断面線の位置と記号を配置図等に表示してください。
	排水計画図		☐	
	擁壁・がけ等断面図		☐	
	擁壁等構造計算書		☐	
	申請地の現況写真		☐	写真撮影方向図も添付してください。
12	その他知事が必要と認める書類		☐	

※1 正本に添付する申請地の土地登記簿、土地の公図の写し及び印鑑登録証明書は、原本を添付してください。

※2 設計図書には都市計画法第30条第1項第3号、建築士法第20条第1項に必要な表示行為(記名)をすること。

※3 各種証明書はマイナンバーが記載されていないものを添付して下さい。

開発行為許可等申請手数料表

【平成 9 年 6 月 1 日適用】

○ 開発行為許可申請手数料

1. 当初申請の場合

(法第 29 条)

開発行為の種類	開発区域の面積	手数料
(1) 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為 (自己の居住用)	0.1 h a 未満	8,600 円
	0.1 h a 以上～ 0.3 h a 未満	22,000
	0.3 " ～ 0.6 "	43,000
	0.6 " ～ 1.0 "	86,000
	1.0 " ～ 3.0 "	130,000
	3.0 " ～ 6.0 "	170,000
	6.0 " ～ 10.0 "	220,000
	10.0 h a 以上のとき	300,000
(2) 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為 (自己の業務用)	0.1 h a 未満	13,000 円
	0.1 h a 以上～ 0.3 h a 未満	30,000
	0.3 " ～ 0.6 "	65,000
	0.6 " ～ 1.0 "	120,000
	1.0 " ～ 3.0 "	200,000
	3.0 " ～ 6.0 "	270,000
	6.0 " ～ 10.0 "	340,000
	10.0ha 以上のとき	480,000
(3) その他の開発行為 (非 自 己 用)	0.1 h a 未満	86,000 円
	0.1 h a 以上～ 0.3 h a 未満	130,000
	0.3 " ～ 0.6 "	200,000
	0.6 " ～ 1.0 "	260,000
	1.0 " ～ 3.0 "	390,000
	3.0 " ～ 6.0 "	510,000
	6.0 " ～ 10.0 "	660,000
	10.0 h a 以上のとき	870,000

2. 変更申請の場合

(法第 35 条の 2)

変更理由		手数料
(1) 設計の変更 (2) を除く)	開発区域の面積に応じて上表に規定する額の 1/10	(1)+(2)+(3)
(2) 新たな土地の区域の編入による変更 (第 30 条第 1 項第 1 号～ 4 号に掲げる事項の変更)	新たに編入される面積に応じ、上表に規定する額	
(3) その他の変更	10,000 円	

ただし、(1)+(2)+(3) が 1 件 87 万円をこえるときの手数は 87 万円とする。

○建築物の特例許可申請手数料

(法第 41 条第 2 項ただし書)

建築物の敷地、構造および設備に関する制限の特例	知事が建築物の形態制限区域及びその周辺の地域における環境の保全上支障がないと認め、または公益上やむを得ないと認めた場合	46,000 円
-------------------------	---	----------

○予定建築物等以外の建築等許可申請手数料

(法第 42 条第 1 項ただし書)

開発許可を受けた土地における建築等の制限許可	用途地域が定められているとき、又は知事が利便の増進上若しくは開発区域及び周辺の地域における環境保全上支障がないと認められる場合	26,000 円
------------------------	---	----------

○開発許可を受けない市街化調整区域内の土地における建築等許可申請手数料

(法第 43 条)

建築の種類	敷地の面積	手数料
開発許可を受けない市街化調整区域内の土地における建築等の行為	0.1 h a 未満の場合	6,900 円
	0.1 h a 以上～0.3 h a 未満の場合	18,000
	0.3 〃 ～0.6 〃	39,000
	0.6 〃 ～1.0 〃	69,000
	1.0 h a 以上の場合	97,000

○開発許可を受けた地位の承継の承認申請手数料

(法第 45 条)

承認申請の書類		手数料
(1) 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行うもの又は主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う場合	自己用住居または 1 h a 未満自己用業務	1,700 円
(2) 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う場合	1 h a 以上自己用業務	2,700 円
(3) (1) 及び (2) 以外の場合	非 自 己 用	17,000 円

○開発登録簿の写しの交付手数料

(法第 47 条第 5 項)

1 枚 に つ き	470 円
-----------	-------

○諸証明手数料

諸 証 明 申 請 手 数 料	1 件 当 た り	400 円
-----------------	-----------	-------

優良宅地・住宅等認定申請手数料

【平成9年6月1日適用】

○優良宅地造成認定申請手数料

認定の種類	敷地の面積	手数料
租税特別措置法	0.1ha 以上～ 0.3ha 未満	130,000 円
第 28 条の 4 第 3 項第 5 号イ	0.3 〃 ～ 0.6 〃	190,000
第 63 条第 3 項第 5 号イ	0.6 〃 ～ 1.0 〃	260,000
第 31 条の 2 第 2 項第 13 号ハ	1.0 〃 ～ 3.0 〃	390,000
第 62 条の 3 第 4 項第 13 号ハ	3.0 〃 ～ 6.0 〃	510,000
	6.0 〃 ～10.0 〃	660,000
	10.0ha 以上のとき	870,000

○優良住宅新築認定申請手数料

認定の種類	床面積	手数料
租税特別措置法	100 m ² 以下	6,200 円
第 28 条の 4 第 3 項第 6 号	100 m ² を越え～ 500 m ² 以下	8,600
第 63 条第 3 項第 6 号	500 m ² 〃 ～ 2,000 m ² 〃	13,000
第 31 条の 2 第 2 項第 14 号ニ	2,000 m ² 〃 ～10,000 m ² 〃	35,000
第 62 条の 3 第 4 項第 14 号ニ	10,000 m ² 〃 ～50,000 m ² 〃	43,000
	50,000 m ² を越えるもの	58,000